

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
川辺株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,659,109	11,988,050	16,720,463
経常利益 (千円)	453,687	259,044	536,469
四半期(当期)純利益 (千円)	214,001	344,650	298,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,001	426,010	292,863
純資産額 (千円)	5,842,609	6,202,397	5,867,973
総資産額 (千円)	12,794,344	12,877,262	12,485,408
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.71	18.86	16.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.7	48.2	47.0

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.78	17.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第3四半期連結累計期間、第70期第3四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られましたが、個人消費におきましては、電気料金の高騰、さらには円安や物価上昇を背景に実質可処分所得の伸び悩み、消費税率引き上げ後の持ち直しに足踏みが見られる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、平成26年3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から消費の回復傾向が見られました。4月以降は、駆け込み需要の反動と大雨・台風等の天候不順と秋口に入り、暖冬による冬物の販売不振が影響して、主要販売先である百貨店及び大手GMSの服飾雑貨販売不振の要因となり、当社グループもマイナス基調で推移いたしました。

このような状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を新ビジョンとし、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、外国人観光客の増加におけるインパウンド需要によって『ジバンシィ』等のブランドについては、都市部百貨店においては売上の大きな伸長が見られたものの、消費税引き上げの影響による買い控え傾向が長引いたことと天候不順の影響により、当社の主要販売先である地方百貨店及び量販店の店頭販売が鈍化した結果、前年比90.8%となり第2四半期同様、低調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、9月より桐島かれん氏プロデュースの新ブランド『ハウス・オブ・ロータス』を積極的に拡販、同時にメディア戦略を実行した結果、順調に推移していたものの、秋口以降は暖冬の影響で売上の減少となり、前年比96.6%となりました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販商材とGMSにおけるスポーツブランドタオルが好調だったことにより、前年比109.9%と好調に推移いたしました。

#### フレグランス事業

当社の百貨店におけるフレグランス店頭販売が回復基調であり、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレ フェラガモ、プラダ、フェンディ』等の売上が順調に推移したことやホールセール向けの販売増が牽引したことにより、前年比100.0%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におきましては、売上の減少と円安の影響による商品原材料の高騰や輸入コスト増により、売上原価アップとなりました。販管費につきましては、経費削減効果により前年同期と比べ若干減少しております。

フレグランス事業におきましては、売上総利益は、前年同期とほぼ同等に推移いたしました。販管費は、事業の再構築による大幅な経費削減効果から、前年同期と比べ利益においては改善いたしました。

以上の理由により、全事業としましては、売上総利益は前年同期比92.3%となり、販管費は前年同期比96.4%と削減ができましたが、売上総利益の減少が利益面に影響を及ぼした結果、営業利益・経常利益共に前年同期と比べ減益となりました。

一方、四半期純利益につきましては、平成26年10月24日発表の「固定資産の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」にて記載しました川辺大阪ビルの売却等により、特別利益3億44百万円、特別損失32百万円があり、四半期純利益は増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高119億88百万円(前年同期比94.7%)、営業利益2億33百万円(前年同期比53.5%)、経常利益2億59百万円(前年同期比57.1%)、四半期純利益3億44百万円(前年同期比161.1%)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、82億83百万円(前連結会計年度末は、76億34百万円)となり、6億48百万円増加いたしました。現金及び預金の増加(6億11百万円から10億98百万円へ4億87百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(28億36百万円から28億98百万円へ61百万円増)、商品及び製品の増加(34億32百万円から35億20百万円へ87百万円増)が主な要因です。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、45億93百万円(前連結会計年度末は、48億50百万円)となり、2億56百万円減少いたしました。建物(純額)の減少(7億43百万円から6億93百万円へ49百万円減)、土地の減少(8億85百万円から7億27百万円へ1億58百万円減)、のれんの減少(77百万円から48百万円へ29百万円減)、投資有価証券の増加(14億56百万円から15億92百万円へ1億35百万円増)、投資不動産(純額)の減少(9億82百万円から8億44百万円へ1億37百万円減)が主な要因です。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億9百万円(前連結会計年度末は、51億24百万円)となり、1億15百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加(26億73百万円から28億52百万円へ1億79百万円増)、短期借入金の減少(16億30百万円から11億5百万円へ5億25百万円減)、1年内償還予定の社債の増加(60百万円から1億62百万円へ1億2百万円増)、未払消費税の増加(84百万円から1億99百万円へ1億15百万円増)が主な要因です。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、16億65百万円(前連結会計年度末は、14億93百万円)となり、1億72百万円増加いたしました。長期借入金の減少(7億2百万円から5億67百万円へ1億35百万円減)、社債の増加(80百万円から3億97百万円へ3億17百万円増)が主な要因です。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、62億2百万円(前連結会計年度末は、58億67百万円)となり、3億34百万円増加いたしました。利益剰余金の増加(21億26百万円から23億79百万円へ2億53百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(2億47百万円から3億15百万円へ67百万円増)、繰延ヘッジ損益の増加(15百万円増)が主な要因です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,156,000	18,156	同上
単元未満株式	普通株式 113,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,156	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	341,000		341,000	1.83
計		341,000		341,000	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	611,466	1,098,736
受取手形及び売掛金	2,836,552	1 2,898,449
商品及び製品	3,432,213	3,520,089
仕掛品	135,435	162,975
原材料及び貯蔵品	249,946	233,158
その他	369,962	370,976
貸倒引当金	827	872
流動資産合計	7,634,750	8,283,514
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	743,028	693,191
工具、器具及び備品（純額）	104,521	94,503
土地	885,526	727,085
その他（純額）	71,588	92,904
有形固定資産合計	1,804,665	1,607,685
<b>無形固定資産</b>		
のれん	77,846	48,654
その他	91,040	89,744
無形固定資産合計	168,886	138,398
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,456,807	1,592,114
投資不動産（純額）	982,068	844,291
その他	440,140	412,825
貸倒引当金	1,911	1,567
投資その他の資産合計	2,877,105	2,847,664
<b>固定資産合計</b>	4,850,657	4,593,748
<b>資産合計</b>	12,485,408	12,877,262



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,673,375	1 2,852,377
短期借入金	1,630,000	1,105,000
1年内償還予定の社債	60,000	162,500
未払法人税等	101,269	102,325
賞与引当金	42,152	
固定資産解体引当金	20,000	
その他	597,611	786,914
<b>流動負債合計</b>	<b>5,124,407</b>	<b>5,009,117</b>
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	397,500
長期借入金	702,500	567,500
退職給付に係る負債	492,102	507,335
資産除去債務	61,236	60,726
その他	157,187	132,685
<b>固定負債合計</b>	<b>1,493,026</b>	<b>1,665,747</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,617,434</b>	<b>6,674,864</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,126,031	2,379,336
自己株式	52,544	52,785
<b>株主資本合計</b>	<b>5,564,554</b>	<b>5,817,618</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	247,520	315,499
繰延ヘッジ損益		15,559
為替換算調整勘定	16,397	21,136
退職給付に係る調整累計額	39,501	32,583
その他の包括利益累計額合計	303,419	384,779
<b>純資産合計</b>	<b>5,867,973</b>	<b>6,202,397</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,485,408</b>	<b>12,877,262</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,659,109	11,988,050
売上原価	8,075,893	7,758,210
売上総利益	4,583,215	4,229,840
販売費及び一般管理費	4,147,350	3,996,758
営業利益	435,865	233,081
営業外収益		
受取利息	114	88
受取配当金	17,855	20,656
投資不動産賃貸料	36,760	38,457
その他	34,215	28,158
営業外収益合計	88,946	87,360
営業外費用		
支払利息	20,744	19,550
不動産賃貸費用	23,351	18,976
持分法による投資損失	26,461	14,583
その他	566	8,286
営業外費用合計	71,124	61,397
経常利益	453,687	259,044
特別利益		
固定資産売却益	4,910	342,558
投資有価証券売却益	-	2,067
特別利益合計	4,910	344,626
特別損失		
固定資産除売却損	249	1,027
減損損失	23,708	3,931
固定資産解体費用	20,000	6,351
店舗閉鎖損失	704	21,607
その他	26	-
特別損失合計	44,687	32,917
税金等調整前四半期純利益	413,909	570,753
法人税等	199,907	226,103
少数株主損益調整前四半期純利益	214,001	344,650
四半期純利益	214,001	344,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,001	344,650
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	81,329	67,979
繰延ヘッジ損益	-	15,559
持分法適用会社に対する持分相当額	11,669	4,739
退職給付に係る調整額	-	6,918
その他の包括利益合計	92,999	81,360
四半期包括利益	307,001	426,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,001	426,010

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の内額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	210千円
支払手形	千円	24,058千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	141,251千円	128,575千円
のれんの償却額	29,192千円	29,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,783,003	1,876,106	12,659,109		12,659,109
計	10,783,003	1,876,106	12,659,109		12,659,109
セグメント利益又は損失 ( )	873,832	197,385	676,446	222,759	453,687

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 222,759千円には、のれん償却額 29,192千円、及び棚卸資産の調整額2,783千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 196,350千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	23,708		23,708		23,708

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,111,916	1,876,134	11,988,050		11,988,050
計	10,111,916	1,876,134	11,988,050		11,988,050
セグメント利益又は損失 ( )	553,867	79,965	473,902	214,857	259,044

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 214,857千円には、のれん償却額 29,192千円、及び棚卸資産の調整額5,526千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 191,191千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	3,931		3,931		3,931

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円71銭	18円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,001	344,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,001	344,650
普通株式の期中平均株式数(株)	18,270,000	18,268,395

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

川辺株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。